

# 長崎県社会保障推進協議会

発行責任者: 川尻瑠美

〒850-0056 長崎市恵美須町 2-3-2F 長崎県保険医協会気付

TEL 095-825-3829 / F 市 X 095-825-3893

Eメール n市g市s市ki-hok@doc-net.or.jp

## 2021 年 (第 29 回) 自治体キャラバン(つづき)

第 80 号で自治体キャラバンの途中経過を報告しましたが、その後長崎市との懇談をオンラインで行いました。長崎市との懇談の概要を報告します。年明けに予定していた雲仙市との懇談は、コロナ感染拡大により、できていません。

### ■長崎市との懇談■

#### 国民健康保険について

● 県単位化でも市町ごとの赤字・黒字という統計の考え方をするのか。一般会計からの法定外繰り入れは減らすという国の政策があるのは承知しているが、基金がゼロとなれば「値上げ」となるのか。

市) 都道府県化というのは、県内 21 市町合計の医療費を県が持ち、国からの交付金、21 市町からの納付金の事務を行なうということ。各市町で医療費を直接負担することはないが、応分の負担はあり、その会計は各市町が行っているところ。保険料をどうするかはまさにいま検討中。今後も引き続き全国市長会などを通じて国の支援制度の充実・拡大要望を続けていく所存。

● 昨年と比べて滞納世帯数が減っている。コロナ減免の影響なのか。これをどう評価するか。

市) 人口減に伴って国保世帯数も減少しており、滞納世帯数も減少傾向となっているのではないかと。コロナの影響で保険料が免除となれば滞納の扱いにはならないのでそういった影響もあり得る。

#### 介護保険及び高齢者福祉サービスについて

● 介護保険料でも国保と同様、滞納が減少しているが何が考えられるか。コロナ減免の影響なのか。

市) そもそも介護保険適用の方は 65 歳以上の方が多く、年金収入の方が多いため、コロナの影響を直接受けた世代とは違うと認識している。そういった意味ではコロナの影響というより単純に徴収率が上がったということではないか。

● 介護保険の積立金について確認したい。改めて「積立金」とは何か、また適正額はどのくらいなのか。今年度末の見込み額で 40 億円という金額が出されてるがどう評価されるのか。積み立てが多ければ保険料の減額に充てていただきたい。



市) 介護保険の積立金は各年度の余剰金であり、ここ数年は毎年 10 億円ずつ積み立てている。予防事業により介護保険サービスを利用しない高齢者も増えていることからその保険料分が積み上がっていると考えられる。適正額は公式なものはないが概ね予算規模の 5%程度と考えられる。

● 介護認定審査について、感染拡大となると集まるのが難しくなる。何か対策を考えていれば。

市) 感染拡大中は書面審査、落ち着いてきたら対面審査としてきたが、今後は介護も Web での審査を進めていきたい。

#### 子育て支援等について

● 長崎県は子ども医療費窓口負担が他県と比べても高額。人口流出を防ぐためにも子ども医療費の無料化を検討できないか。無料化を実施するとしたらどれくらいの財源が必要なのか。

市) 子ども医療費無料化は新たな財政負担となり、限られた財源をどのように使っていくかを見極めながら検討していきたい。子ども医療費を無料にするためには「5 億円」を試算している。「全国どこでも助成制度があり安心して医療を受けられる」ことを実現するために市長会を通じて国には要望しているところ。

● 生理の貧困について、「保健室に児童生徒が取りに来た時に提供する」のではなく、トイレへの設置



をお願いしたい。他県での取り組みから、トイレに置くことでこれまで言い出せなかった児童生徒にも届くのではないかと



ということが言われている。  
市) 学校の意見・状況を聞いて教育委員会としても協議をして実施していきたい。

### 障がい者支援施策について

●新たに障がい者支援施策の拡充をされており大変ありがたいが、拡充したことによる反応などは。

市) 精神障害者の支援事業である「ピアサポート事業」について報告したい。長崎市では精神障害者手帳保持者が 4,900 名を超えており（5 年前の 30% 増）、このような方々がお互いにサポートし合う事業としてスタートした。30 名近くが受講し、全体で 9 回の講座をほとんどの方が終了し、前向きなうれしい声をいただいている。今後も福祉関係、障害者団体の方々的心声を聞きながら取り組みたい。

●65 歳以上の障害者に対する障害福祉制度の利用について、原則的には介護保険が優先される中で、制度の利用をする際の利用条件のために、利用したくても利用できないという場合があるのではないか。対応は。

市) 現在、65 歳の誕生日の 3 カ月前に介護保険の

案内をしている。一律に介護保険への移行ということはないが、案内は原則的な対応となっているため、実際に不安な気持ちになった方もいたようだ。支援事業者にも制度の主旨を伝え、必要場合は問い合わせてもらおうよう今後も啓発に努めたい。

### 生活保護について

●ケースワーカーの配置数が「標準配置数に対して 25 人不足」ということが続いている。増員を改めて要望したい。

市) 社会福祉法の標準配置数を踏まえながら、足りないところを補う仕組みをつくっている。システム改修やマニュアル整備、外勤時の支援ツールとしてタブレットの活用など業務の負担軽減を図っている。また就労支援の職員や年金の調査員、子ども支援など専門に動く職員を配置している。

以上の他に改めて次のことを要望しました。

- コロナに感染した(国民健康保険の)被用者等に対する傷病手当金の支給を事業主も対象に。
- コロナ減免を行った被保険者に対する生活実態をつかむ取り組みを。
- コロナ感染拡大防止のため、公費による PCR 検査の拡充を。
- インフルエンザワクチンの中学生までの助成拡大を。



### ■懇談を終えて■

懇談は県社保協から 7 名、長崎市は 18 名が参加しました。事前に回答や出席者名簿をもらったことで、市からの回答や出席者の紹介等を省略し 90 分間のほぼすべてを懇談に充てることができ、有意義な時間となりました。

アンケート結果の冊子は、議会事務局に案内し、これまでに 5 市町から 57 冊の注文があり、議員に活用されています。

## 中央社保協 2021 年度全国代表者会議・報告

2月9日にオンラインで行われ、37 都道府県の社保協と 12 中央団体のあわせて 90 人以上が参加しました。基調報告では「新自由主義から転換し、社会保障を充実してやさしい社会へー市民と野党の共同で政治を変えようー」を主題に情勢報告と8月初旬までの運動の基調が提案され、確認されました。

### <運動の基調>

- (1) コロナ禍の下でいのちと暮らしの困難が集中する地域から、職場から、実態と怒りを可視化し、「いのち・くらし・社会保障立て直せ」の共同の運動を推進します。
- (2) 社会保障制度の改善、社会保障要求の実現を目指す運動を地域から当事者の要求を掲げて取り組み、あわせて、都道府県社保協の強化をはじめ、地域社保協の結成、再建、強化を図ります。
- (3) 社会保障入門テキスト活用をはじめとして、社会保障改悪攻撃に対抗する学習運動を検討し取り組みます。
- (4) 「自助・共助・公助」論、自己責任を前面にする社会保障削減の自公政治を転換するうえで、7月に予定される参議院選挙は重要な選挙です。

憲法改悪阻止、社会保障・社会福祉制度拡充へ世論を構築、市民と野党の共同を推進し、全力で奮闘します。各地・各団体からさまざまな取り組みの発言がありましたが、コロナ禍でも工夫しながら継続した運動を展開されていきました。

(吉田明香)